

加古郡共通様式 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

Ver. 20230101

測量・建設コンサルタント等に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。
 エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。
 行の追加、削除、シートの変更などはできません。

記入例

★ご注意★

赤字の部分には申請上の注意点が書かれていますので必ずお読みください。

A. 本社(店)情報

- (1) 郵便番号 1234567
 例) 1000001 「- (ハイフン)」を問わず7桁の数字で入力してください。
- (2) 住所 徳島県徳島市川内町123番地の4
 都道府県から入力してください。
- (3) 商号又は名称フリガナ ニホンケンセツカブシキガイシャ
 例) カブシキガイシャズキグミ 正式名称を全角カタカナで入力してください。
- (4) 商号又は名称 日本建設株式会社
 例) 株式会社鈴木組 正式名称で入力してください。
- (5) 代表者役職 代表取締役
 正式名称で入力してください。個人の場合は「代表者」と入力してください。
- (6) 代表者氏名フリガナ ニホン タロウ
 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字空けてください。
- (7) 代表者氏名 日本 太郎
 姓と名は1文字空けてください。
- (8) 電話番号 012-345-6789 内線番号()
 例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (9) F A X 番号 098-765-4321
 例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (10) メールアドレス taro.nihon@xxxxxx.jp
 @を含む半角文字で入力してください。
- (11) 登記上の所在地 一致する
 登記、または住民票上の所在地と「(2)住所」が一致しているかどうかを、リストから選択してください。

必ず、都道府県から始まる住所でご記入ください。

省力せずに「株式会社」・「有限会社」とお書きください。
 会社名と「株式会社」・「有限会社」にスペースは入れないでください。

登記上の所在地が「一致する」を選択した場合は、
 (2)の住所には必ず「登記簿上の所在地」をご記入ください。

B. 契約する営業所情報

営業所で申請する場合は「する」を選択してください。
 入力欄をクリックすると選択矢印キーが表示されます。

支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、(1)入札・契約権限の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。

- (1) 入札・契約権限の委任 しない
 リストから選択してください。
- (2) 郵便番号
 例) 1000001 「- (ハイフン)」を問わず7桁の数字で入力してください。
- (3) 住所
 都道府県から入力してください。
- (4) 商号又は名称フリガナ
 例) カブシキガイシャズキグミ カンサイエイギョウシヨ
 正式名称を全角カタカナで入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
- (5) 商号又は名称
 例) 株式会社鈴木組 関西営業所
 正式名称で入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
- (6) 代表者(受任者)役職
 例) 所長 正式名称で入力してください。
- (7) 代表者(受任者)氏名フリガナ
 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字空けてください。
- (8) 代表者(受任者)氏名
 姓と名は1文字空けてください。
- (9) 電話番号
 例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (10) F A X 番号
 例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (11) メールアドレス
 @を含む半角文字で入力してください。

「〇〇株式会社 大阪営業所」のように会社名と営業所名の間スペースを入れてください。

加古郡共通様式 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

Ver. 20230101

C. 担当者情報

申請書類提出後、内容についてお問合せをすることがあります。
作成担当者の方の部署、氏名、連絡先電話番号等をご記入ください。

自治体からの種々の連絡に対応できる方の情報を入力してください。
行政書士が代理申請する場合は、「D. 申請代理人情報」に入力してください。

- (1) 部署名・役職名 **総務課**
代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を入力してください。
- (2) 氏名フリガナ **ニホン ハナコ**
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 氏名 **日本 花子**
姓と名は1文字分空けてください。
- (4) 郵便番号 **1234566**
本社(店)と異なる場合のみ、「- (ハイフン)」を問わず7桁の数字で入力してください。
- (5) 住所 **徳島県徳島市川内町234番地の5**
本社(店)と異なる場合のみ、都道府県から入力してください。
- (6) 電話番号 **012-345-6788** 内線番号()
半角の数字とハイフンで入力してください。
- (7) F A X 番号 **098-765-4322**
本社(店)と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。
- (8) メールアドレス **hanako.nihon@xxxxx.jp**
@を含む半角文字で入力してください。

D. 申請代理人情報

代理申請以外の方は「しない」を選択。
代理申請の方は「する」を選択して、(2)以降の行政書士情報をご記入ください。

行政書士が代理申請する場合、(1)代理申請欄にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。

- (1) 代理申請 **しない**
リストから選択してください。
- (2) 氏名フリガナ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 氏名
姓と名は1文字分空けてください。
- (4) 行政書士登録番号
例) 00000000 8桁の数字を入力してください。
- (5) 郵便番号
例) 1000001 「- (ハイフン)」を問わず7桁の数字で入力してください。
- (6) 住所
都道府県から入力してください。
- (7) 電話番号
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (8) F A X 番号
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (9) メールアドレス
@を含む半角文字で入力してください。

E. 経営情報

- (1) 適格組合証明取得年月日 **例) 2022/4/1、R4/4/1** 年月日を入力してください。
- (2) 適格組合証明番号

(3) 外資状況

該当する外資区分の選択欄にリストから「○」を選択してください。
(b)、(c)の場合は、国名を入力してください。
(d)の場合は、国名、外資比率を入力してください。3か国以上ある場合は上位2か国を入力してください。

外資区分	選択	国名	外資比率 (%)
(a) 外資なし			
(b) 外国籍会社			
(c) 日本国籍会社(外資比率100%)			100 %
(d) 日本国籍会社			%

- (4) 営業年数 **年**
例) 10 登録を希望する業種に係る事業の開始日(複数の業種を希望する場合は最も早い開始日)から直前の営業年度の終了日までの期間(1年未満切り捨て)を入力してください。
ただし、この間に当該事業を中断した期間がある場合には、これを除いた期間(1年未満切り捨て)を入力してください。
- (5) 設立年月日 **例) 2022/4/1、R4/4/1** 年月日を入力してください。個人の場合は入力不要です。
- (6) 創業年月日 **例) 2022/4/1、R4/4/1** 年月日を入力してください。1900/4/1以前の場合は、空欄のままとしてください。
- (7) 休業期間又は転(廃)業の期間 **例) 2022/4/1、R4/4/1** 年月日を入力してください。
- (8) 現組織への変更年月日 **例) 2022/4/1、R4/4/1** 年月日を入力してください。

加古郡共通様式 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

Ver. 20230101

(9) 常勤職員の人数

①総職員数	
②技術職員(①の内数)	
③役員等(①の内数)	

(10) みなし大企業

以下のいずれかに該当する場合、リストから「該当する」を選択してください。
 ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
 ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
 ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

(11) 自己資本額

区分	直前決算時(千円)
株主資本	
(うち外国資本)	
評価・換算差額等	
新株予約権	
計	0

(12) 経営状況(流動比率)

区分	直前年度分決算	
流動資産(a)		千円
流動負債(b)		千円
流動比率(a/b×100)		%

F. 測量等実績高

登録を希望する業種の実績高を入力してください。
 決算が1事業年度1回の場合には、「直前々年度分決算」及び「直前年度分決算」の右欄のみに入力してください。

業種区分	直前々年度分決算(千円)				直前年度分決算(千円)				前2ヶ年間の 平均実績高(千円)
	から*1	から*1	から*1	から*1	から*1	から*1	から*1	から*1	
	まで*1	まで*1	まで*1	まで*1	まで*1	まで*1	まで*1	まで*1	
測量									
建設コンサル タント									
建築関係建設コンサル タント									
土木関係建設コンサル タント									
地質調査									
補償コンサル タント									
その他									
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

*1 例) 2022/4/1、R4/4/1 年月日を入力してください。

G. 有資格者数

有資格者の数を入力してください。これ以外の職員については、空欄に免許等の名称から入力してください。
 入力する有資格者数は自社の常勤職員のみとし、非常勤職員、友好・協力関係にある別企業の職員等は入力しないでください。

免許等の名称	人数	免許等の名称	人数
構造設計一級建築士			
設備設計一級建築士			
一級建築士			
二級建築士			
建築設備士			
建築積算資格者			
一級土木施工管理技士			
二級土木施工管理技士			
測量士			
測量士補			
環境計量士			
港湾海洋調査士			
不動産鑑定士			
不動産鑑定士補			
土地家屋調査士			
司法書士			
RCCM			
技術士			
総合技術監理部門			
建設部門			
農業部門			
森林部門			
上下水道部門			
電気・電子部門			
機械部門			
地質調査			

